

平成 27 年不正競争防止法改正と営業秘密保護・管理の新たな企業戦略

～NDA 神話の崩壊と企業対応に加え

平成 28 年特許法改正（職務発明規定）の概要と企業対応についても解説～

《開催要領》

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2016年 3月 24日(木) 13:30～16:30

会場▶ 企業研究会セミナールーム（東京：麹町）

《開催にあたって》

近年、営業秘密漏洩が多発・急増しており、企業防衛の立場から緊急に現状の見直しをすべき状況になっています。こうした営業秘密の漏洩事件を受けて、営業秘密の保護の強化を図るために、経産省のガイドラインが改正され、不正競争防止法の改正が成立しました。本セミナーでは、これらの改正の重要なポイントの解説と実務対応について分かり易く解説致します。また、最近の営業秘密の漏洩に関する重要判例を分析しつつ、企業のあるべき秘密情報及び人材の具体的な管理手法を検討していきます。さらに、秘密管理性を維持することを目的とする「秘密保持契約書(Non Disclosure Agreement = NDA)」の限界、NDA 神話の崩壊と企業の具体的な対応についても言及します。最終的な対応のところでは、引き抜き防止の具体的な方策、アメリカの先端企業での一般的な対応について解説します。

講師 芝総合法律事務所 弁護士（日本国及び米国ミシガン州）・弁理士 牧野和夫 氏



【現職】英国ウェールズ大学経営大学院教授、早稲田大学、琉球大学法科大学院、国士館大学知財大学院、関西学院大学商学部・法学部、明治学院大学法学部の各講師。【経歴】早稲田大学法学部卒、General Motors Institute 修了（優等）、ジョージタウン大学ロースクール法学修士号、ハーバード大学ビジネススクール交渉戦略プログラム修了、いすゞ自動車課長・審議役、アップルコンピュータ法務部長、クレディスイス生命保険法務部長、Business Software Alliance 日本代表事務局長、国士館大学法学部教授、内閣司法制度改革推進本部法曹養成検討会委員、尚美学園大学大学院客員教授、東京理科大学大学院客員教授、大官法科大学院大学教授、早稲田大学大学院（国際情報通信研究科）講師を経て現職

《申込書送付先》 FAX▶03-5215-0951 ※当会 HP からもお申し込み頂けます。 企業研究会Q 検索

■受講料：1名（税込・資料代含） ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

151910-0303 平成27年不正競争防止法改正と営業秘密保護・管理の新たな企業戦略			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領：申込書はFAX、または下記担当者宛 E-mail にてお送り下さい。当会ホームページからお申し込み頂けます。後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問（FAQ）は当会HPにてご確認いただけます。（[TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]）

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先： 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail: kawamorita@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

・プログラム・

1. 平成 27 年不正競争防止法改正の概要と重要ポイント（平成 28 年 1 月 1 日施行）
2. 経済産業省「営業秘密管理指針」（平成 27 年 1 月 28 日全面改訂版）の概要と重要ポイント
3. 以前の詳細な経済産業省「営業秘密管理指針」（最終改訂平成 25 年 8 月 16 日）は実務上どう扱うべきか？
4. ケーススタディー ～最近の営業秘密漏洩事件の状況（経済産業省アンケート結果等の報告書を踏まえて）
5. 最近の営業秘密漏洩事件（裁判例）の分析
6. 新日鉄住金事件の重要ポイントと企業の対応
7. 東芝営業秘密漏洩事件のポイントと企業の対応
8. 企業の具体的な対応策について
～営業秘密の管理からみた企業防衛をどのようにすべきか
9. 企業営業秘密管理チェックリスト10か条のご紹介
10. 「秘密保持契約書(Non Disclosure Agreement = NDA)」の管理について
～NDA の法的効力の限界と具体的な企業対応について
 - (1) NDA 神話の崩壊と企業対応
 - (2) NDA の典型的サンプルのご紹介と法的効力の限界についての分析
 - (3) NDA の法的効力の限界を踏まえた上での具体的な対応方法について
11. 企業のあるべき秘密情報の管理方法について
 - (1) 営業秘密の管理のあるべき姿は何か
 - (2) 人事管理のあるべき姿は何か
 - (3) 引き抜き防止の具体的な方策について検討する
 - (4) アメリカの先端企業では一般にどのような対応をしているのだろうか？
12. 平成 28 年特許法改正（職務発明規定）の概要と企業対応

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい！ 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。